

石川 幹子

Ishikawa Mikiko [中央大学理工学部教授、東京大学名誉教授]

美しい東北の創生をめざす ランドスケープ・デザイン

CONTENTS

特集：未来に繋ぐランドスケープ・デザイン

SPECIAL INTERVIEW
石川 幹子 氏 1

SPECIAL EDITION 東松島市野蒜北部丘陵地区 災害公営住宅	5
東松島市復興まちづくりICT基盤	7
福島県復興公営住宅 平赤井団地	9
釜石市立鵜住居小学校・釜石東中学校	11
ゆりあげファクトリー	15
小名浜マリンブリッジ	17
仙台西道路青葉山トンネル(下り線)	19

HOUSING IS CULTURE 旧亀岡家住宅	21
------------------------------	----

*本誌では略称を用いています。また、一部敬称は略させていただきます。
表紙写真：東松島市野蒜北部丘陵地区 災害公営住宅

東日本大震災から7年が経過し、復興から創生段階に移行しつつあると言われる。しかし、津波被害地区復興への歩みは、地域によって大きく異なる。いち早く集団移転を実現した宮城県岩沼市の玉浦西地区では復興計画の柱がランドスケープ・デザインだった。当時の岩沼市震災復興会議の議長、ランドスケープ・アーキテクトの石川幹子氏に、その奇跡的とも言われる足取りをたずねた。

建築+造園から 都市計画は生まれた

— 東北のお生まれと伺いました。

私は生まれも育ちも宮城県岩沼市です。昔の東北の里山は生物多様性の宝庫で、春になれば雑木林の下は一面カタクリの花で占められ、道のそばにはさまざまな種類のスミレが咲きました。

そういう豊かな自然の中で育ったのですが、当時は高度経済成長期で、住宅地開発や製糸工場による海洋汚染など、自然を無視した開発に疑問を抱き、東京大学を経てハーバード大学の大学院に進みました。そこで学んだのがランドスケープ・アーキテクチャーです。米国では19世紀の中頃に、ニューヨークのセントラルパークを造る際、ランドスケープ(造園)とアーキテクチャー(建築)とが一緒になって、ランドスケープ・アーキテクチャーという分野が誕生しました。その最初の教育機関として登場したのがハーバード大学です。そして、1910年にはランドスケープ・アーキテクチャーの学科にシティプランニングができました。ですから都市計画より造園が先なのです。今回の岩沼市の復興計画でも、住民の皆さんから津波前の緑の環境を聞き取り調査し、どのような景観のまちで暮らしたいかを話し合うことから始めたのです。

自然と折り合いをつけながら 人は暮らしてきた

— 東北地方のランドスケープの特徴は何ですか。

東北地方には、これまで人と自然が創り出してきた社会的共通資本の長い歴史があります。その中から、災害に強く「回復力の高い社会」を実現するための社会的共通資本のありかたを探っています。東北には縄文時代に三内丸山という遺跡が存在し、11世紀には藤原三代による平泉文化が開花。17世紀には伊達正宗が青葉城を築きました。正宗は農業や林業を振興し、江戸との物流を安全なものとするため太平洋沿いに延長約52kmの貞山運河を整備し、海岸には松林を植えました。また、北西風や海風から農家を守るために居久根と呼ばれる屋敷林を造ることを奨励しました。このようにして、人は自然と折り合いをつけながら暮らし、東北の景観も創り出されてきました。ところが、東日本大震災の津波で貞山運河は被災し、居久根も全壊しました。しかし、これらが無ければ被害はもっと大きかったでしょう。居久根は一部再生できましたが、貞山運河では歴史的風土が守られずに護岸工事された事が残念です。



4つの段階で進んだ 岩沼市復興計画

— どのようにして岩沼市の復興計画は進められたのですか。

岩沼市の復興計画は大きく4つの段階に分けられます。

■復興グランドデザイン策定期(2011年4~8月)

今回の東日本大震災で岩沼市では181人の方が亡くなられ、津波により市域の48%が浸水。全壊736戸、半壊1,606戸など、数多くの住宅が被災しました。沿岸の玉浦地区では江戸時代から半農半漁で暮らしが、釜で造塩も行う、相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜の6集落が壊滅しました。岩沼市が故郷であったこともあり、復興会議の議長を務めた私の頭にあったのは、2008年5月に起きた中国四川省汶川地震の震災復興を3年でやり遂げた経緯でした。岩沼市の復興計画の特徴は、中国四川省汶川地震で採用されたペアリング支援を速やかに導入したことあります。ペアリング支援とは、被災地ではない特定の自治体、大学、NPOなどが被災地の自治体と協力関係を結び、互いに顔の見える持続的支援を行うものです。岩沼市では、当時の井口市長の的確な判断で、私が所属していた東京大学のチームに要請があり、震災後1ヶ月の段階からペアリング支援を開始しました。被災者・行政・学識経験者の三者からなる復興会議が立ち上がり、同年8月にはグランドデザインを決定したのです。

他の町では方針が出るまで待っていたのですが、私たちは「待ってたって誰も助けてくれないんだから、自分で考えよう」と決意しました。私たちは被災地で、津波被害から免れた場所と、被害が大きかった場所を調査しました。すると、集落の微高地にある小さな祠や御堂などは多くが残っていました。地形や地質、植生、歴史的土地利用の変遷などを詳しく調べると、津波から残った地区の多くは微高地だったことがわかりました。この結果、岩沼市の復興計画は沿岸部から撤退し、津波被害を逃れた地区に集団移転し、既存の集落と一体となったコンパクトシティを目指そうと考えたのです。

塩害地に適した トマト栽培による農業振興

— 農業への津波被害は大きかったです。

農業を法人化して大規模経営を進めることが課題となっていますが、一番進んでいるのは被災地で、そのトップランナーが岩沼市なのです。津波被害の後は田畠がキラキラ光るほどに塩害で、農家の人はみな絶望していました。そこで考えたのが塩に強いトマトの栽培です。岩沼ロータリークラブの皆さんの尽力で大阪のロータリークラブに支援していただき、トマトの苗を購入して6月に植え、8月には真っ赤な甘いトマトが収穫できました。これに農水省が着眼して、トマトハウスに農業再生資金が拠出されました。こうしてハウス栽培によるトマト農家が誕生したのです。次はアメリカの方に支援していただき、メロンハウスができました。このように、一つ一つが連鎖して、農業と仙台空港周囲の工業地帯の両方で雇用が回復したのです。

石川 幹子氏

東京大学農学部卒業、ハーバード大学デザイン学部大学院修了、東京大学大学院農学系研究科博士課程修了。博士(農学)。技術士(建設部門、都市及び地方計画)。専門は、都市環境計画、ランドスケープ・デザイン。工学院大学建築学科教授、慶應義塾大学環境情報学部教授、東京大学大学院工学系研究科教授をへて現職。世界各地で、ランドスケープ・デザインを実施。「みどりの学術賞」受賞。EU国際基金21世紀の公園国際競技設計1位。瀬陽市セントラルパーク国際競技設計1位。中国四川省汶川大地震復興計画受賞。日本都市計画学会石川賞(2016年)



まちづくりワークショップで まちのイメージを共有

— 半年でこれだけの事が実行されたのですね。

■被災者がつくる復興まちづくり(2011年10月~)

グランドデザインを踏まえて、岩沼市は2011年9月に震災復興計画マスタープランを策定しました。私は、被災直後から復興するまちは、被災者自身が考え、つくりだすのが理想だと自信を持っており、10月から復興まちづくりワークショップを開始しました。ワークショップでは、まち歩きをする中から各人の津波体験を掘り起こし、互いに共有することでどのように避難するかを議論しました。2012年3月には防災集団移転地の場所がほぼ確定したことから、議論は移転地のまちづくりに移行しました。住宅の配置だけではなく、緑地や水路を加えた模型を使って各人の家や暮らしがイメージできるように工夫し、これを仮設住宅の集会所の壁に貼りました。私は後ろにおいて、主役は学生に任せました。被災者の皆さんに考え出した新しいまちでは、集落全体が居久根に囲まれており、6つの集落を公園と緑道が結び、災害公営住宅も集落に溶け込むように配置されました。

仮設住宅の集会所に2~3畳位の大きな図面を置いて、皆でああでもないこうでもないと、おはじきを置いて「あなたの隣に住みたい」など、自由に夢を形にしてきました。新しいまちで、隣同士になって住んでいる人もいます。そういう意味では、とても民主的で対話型の柔軟性に富んだ仕組みがつくり出されて行きました。

「とりあえず」のプランを仮設住宅の集会所に貼っていました。最終的には市の委員会で決めるのですが、私は「なかなかまとまらないだろう」と思っていました。6つの集落の陣取り合戦ですから。ところが何の争いごともなく一度で決まったというので、「どうしてそんなに平和的に決まったの」と訊ねたら、「だって先生、ずっとそこに貼ってあったじゃない」という返事。皆はこの図面を見て実際のイメージをずっと考えてたわけです。

このような復興計画の夢を描く作業と並行して、新しい暮らしがイメージできるコミュニティの拠点を作りたいと考えて、集団移転地の周辺地域の方々を含めた多くの皆さんの協力により2013年7月には「岩沼みんなの家」がオープンしました。ここでは農産物の直売など、農業の6次産業化への道筋も模索しています。

皆で進めたコモンズの整備

— 全体を通してコミュニティの回復を感じられますね。

■復興まちづくりビジョンの統合と実践(2014年1月~現在)

2014年1月には被災者による「まちづくり住民協議会」が設立されました。この頃からコモンズの整備が始まります。コモンズとは、誰の所有にも属さない土地で、皆の共有する場を意味します。ここでは、居久根の植栽や菜草園の整備などを行いました。私たちはシンボルとして居久根を提案したのですが、緑や植栽は贅沢なので税金は出せないとのこと。そこで、公益財団法人 都市緑化機構の主催する「緑の環境プラン大賞」に応募して1等の賞金800万円を獲得。盛り土をした道路の傾斜地を活用して居久根を造りました。被災地で居久根を造ったのは唯一、岩沼だけです。2015年7月には、まち開きを行いました。

玉浦西地区の復興計画がこれだけスムーズに進んだ一番大きな理由は「寄り合い」だと思います。市の委員会で話し合って、ここでは決まりません。6地区の代表者が仮設住宅に戻って「寄り合い」を開き、持ち帰るのです。今回の特徴は、江戸時代から続く「寄り合い」という直接民主主義と近代的合意形成システムの二重構造があったことです。合わせて300回近い話し合いが持たれました。皆が意見を言えたので、平和的な集団移転も可能だったのでしょう。都会でもこのような「寄り合い」や「コモンズ」が重要になるでしょう。その場所は、ひょっとすると公園かもしれませんね。



移転後の玉浦西地区の街並み(2015年7月)。災害公営住宅と自力再建住宅が交じり合うように計画が実施された。(中央が公園、手前は菜草園)

ランドスケープを通した ゆるやかな合意形成

— ワークショップはどのように進化したのでしょうか。

■防災集団移転促進事業と復興まちづくり

(2012年6月~2013年11月)

2011年10月からスタートしたワークショップでしたが、あくまで自主的な住民ワークショップの提案だったので、一旦白紙となり、2012年6月には正式な「玉浦西まちづくり検討委員会」が発足しました。そこで提示された当初案は碁盤の目のような直線的な区画構成でした。そうすると被災者の方が「イメージが違うよね」と言い出したのです。

